

ローカルから希望をつくる 緑の自治体議員の役割と存在意義

パネリストのみなさんに事前アンケートにご協力いただきました。

1. 自己紹介 自治体人口、初当選の年齢、期数、支持母体などの紹介と「立候補の契機」の紹介
2. こだわりの政策テーマと「誇れる成果と思うこと」の報告
3. 自分の自治体にとって今、何が重要な課題か（3つを挙げて優先順位を）
4. 国政に望むこと、国政の地方自治政策に問われていること

会津素子さん（千葉県成田市議）



1	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 13 万人 ・33 才で初当選、現在 2 期目 ・支持母体なし。友人や活動を通して知り合った仲間に支えられている。 ・日本の経済発展が環境や人々の暮らしに与える影響について思い悩んでいた時に、「みどりの未来」と出会う。翌年が選挙だったので、思い切って立候補。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ…食、環境、市民参画など。 現在の市民はもちろん、今後生まれてくる未来の市民、動物、植物等、全ての命にとって何が良い政策なのか、を常に考えている。 ・成果…学校給食食材の放射性物質検査 期日前投票所を商業施設内に増設 野良猫の不妊去勢手術費用の助成 給食の質の向上 女性管理職の増員 空き家を共有スペースに 成果とまではいかないが、大学誘致問題や農薬空中散布問題は、世間の注目を集めたと思う。 「政治を身近に感じてほしい」と議会外でも奮闘中。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・大学誘致事業に 130 億円 ・市の卸売市場の移転・再整備で 140 億円 ・借金は右肩上がり。先のことを考えず、市民不在で進められる市政は大問題！
4	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略特区は、一部の特権階級のためにある制度。これこそ地方自治をないがしろにする政策であり、当初から反対している。 ・成田空港の軍事利用？！

● 大沢 豊さん（東京都立川市議）



1	<ul style="list-style-type: none"> ・立川市議会 人口 18 万人、1998 年 6 月（48 歳）、現在 5 期目、支持母体は特になし（革新無所属の前議員 島田清作さんの後継、エレベーター設置運動、障害者の福祉作業を作り行政交渉などをしてきた、日の出町のごみ処分場建設問題、湾岸戦争に反対する運動などに関わっていた）
2	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自治をめざす多摩議員ネットワークを始める（1998 年） （無所属議員の相互の情報交換と勉強会を行うグループを立ち上げる…本当に勉強になった） ・障害者政策にこだわっていた。 （市役所内での障害者（主に精神障害）の就労支援事業を開始・・・紙類のリサイクル分類など） （新庁舎の計画時に障害当事者が働くことのできる喫茶店を 1F に設置、すべての作業所の利用者

	<p>が実習可能)</p> <p>(2013年の障害者優先調達推進法施行に合わせ、市が市内の福祉作業所の制作物を購入するよう計画を立てる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ問題・日の出処分場問題 <p>(立川市で初めてのごみ問題を考える「みみずの会」を立ち上げる(議員になる前から)、日の出の処分場を巡りトラスト運動事務局長を務めた)</p> <p>(清掃工場の改修時に焼却炉に入れてもらうなど調査をした。トラブル時に近隣住民から情報提供があり、議会での質問に役に立った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティーの人からの訴えで、選挙の入場整理券に係る男女別記載が不当な差別を生むとやめさせる ・反原発のために電力自由化に合わせ自治体が PPS 電力購入を進める→全国に広がる →現在は逆風 ・2000年からホームレスの調査と支援を開始し、後に生活困窮者支援をする NPO 法人「さんきゅうハウス」を立ち上げる
3	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護利用者を含む生活困窮者に寄り添うような支援が必要→結果として社会保障費の削減につながる ・10年先20年先を見据えた(職員が同じ現場にすることが必要)社会保障にどう取り組むかを根本的に考え実践する(例えば障害者や高齢者、生活困窮者などにかかわる福祉専門職が必要) ・公共施設(建物、道路、橋梁)の老朽化への対応(改修、新築)、市営住宅など公営住宅の代わりに民間の空き家・空き室などの活用
4	<ul style="list-style-type: none"> ・税負担のありかた→貯金がなくても将来の衣食住と医療が保証され、安心して生活できる社会(高福祉高負担でも良い) ・戦争をしない国のありかた(自衛隊のあり方と外交、難民の国際的な支援と難民を生まない社会づくり) ・軍需産業の廃止→独占的ではないエネルギーや第一次産業、社会保障事業などへの転換 ・原発の廃止と再生可能エネルギーの社会 ・農業・林業・水産業を活かしてそこで働く人を増やす

● 太田あゆみさん(香川県高松市議)



1	<p>香川県高松市 42 万人、初当選の年齢：34 歳、期数：1 期、支持母体：なし</p> <p>立候補の契機：両親が市民運動を続けてきた人たちで、幼いころからそれを見てきた。それでも、中高大と政治に無関心だった。3.11 を機に、政治に無関心 = 未来に無責任であることを痛感し、少しずつ関心を持ち始める。娘の一言で、立候補を決意。</p>
2	<p>こだわりの政策テーマ：自身がシングルマザーであり、母が身体障害者、姉が精神障害を抱えており、幼いころは極貧の家庭で育った経験から、社会的弱者に寄り添った政策を実行していきたいと常に考えている。定例会が終わるごとに発行しているニュースを 25000 部、手配りとポスティングをする中で、市民の様々な声を聞いて政策に移していきたい。</p> <p>誇れる成果と思うこと：これまで子ども家庭課の窓口で平積みになっていた「ひとり親家庭サポートブック」を、離婚届を提出する市民課の窓口で手渡し配布をおこなうようになったこと。高松市は広報配布が全戸ではなく自治会加入者のみなので、本当に情報が必要なところへ届いていない。直接手渡しすることで、いろいろな制度を知り、活用できるようになった。/ 内部障害や目に見えない障害を持つ人のためのヘルプマークの導入が決まった。県をも巻き込んで、進めていくことになり、質問でぶつけてよかったと思う。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> ①議会の議論のなさ ②これ以上新規のハコモノはいらない ③情報公開度の低さ

4	<p>国政に望むこと：地方の現場を見て欲しい。人口の奪い合いで疲弊しきっている。それに加えて国から求められる計画づくりなどに時間をさかれ、本来の自治体の仕事である「住民の福祉の増進」のための仕事ができている。</p> <p>国政の地方自治政策に問われていること：今、地方議員のなり手が少ない、という理由で議員年金の復活や報酬を極端に上げる議論が様々なところでおこなわれている。国も議員特権の国会議員互助年金（議員年金）の復活を画策している。議員のなり手が少ないのは、お金の問題ではないと思う。本当に報酬の少ない町村議会などは報酬を上げる議論は必要かもしれないが、高松市くらいの規模であれば、なり手が少ない理由は議員自身にある。「開かれた議会を！」と選挙の時に勇ましく言っても、まったく開かれない議会にこそ問題がある。</p>
----------	--

● **木村 真**さん（大阪府豊中市議）



1	<p>市の人口：39.8万人（2018.1.1 現在）／ 初当選の年齢：42歳 / 期数：3期目 / 支持母体：関西よつ葉連絡会、北大阪合同労働組合</p> <p>立候補の契機：全てがカネに換算され、カネを稼げないヒト・モノ・コトは無価値とされ切り捨てられる世の中を変えたいと思っていたところ、4期目に入りそろそろ交代したいと考えていたユニオン出身の市議に声をかけられたこと。</p>
2	<p>・こだわりの政策テーマ：（モットー）「地方議員は地域運動の専従者である」</p> <p>反戦平和、反差別・抑圧、表現の自由・思想信条の自由、生存保障。</p> <p>自治体の非正規雇用、自治体業務の委託先企業の労働条件とコンプライアンス確立。「公（おおよけ）」「公共」という概念、「受益者負担」という考え方についての問い直し。「食」の安全安心。防犯カメラ、マイナンバーと管理監視社会化、自主防犯組織と相互監視社会。ロシア総領事館を通じた日ロ交流の推進。</p> <p>・誇れる成果？</p> <p>【狭義の議員活動を通じて】「非核平和都市宣言」の横断幕の復活／広島、長崎から寄贈の記念植樹の整備／総合入札方式の改良／大阪国際空港（伊丹空港）就航都市の特産品・名産品を学校給食の食材に／福祉事務所の誤った「指導」・行き過ぎた干渉の是正／5月議会の正常化。</p> <p>【地域運動の専従者として】公明党参院議員で防衛政務官の石川某の市立中学校での講演会を中止に／日本会議地方議員連盟代表設立発起人だった市議を落選させる／「市民力（しみんりょく）フェスタ」を市民グループの結集軸に／森友学園問題の追及</p>
3	<p>①「公共」の概念の再確立、自治体の責務・民間営利企業との違いの再確認。</p> <p>②職員が誇りをもって働ける条件・環境の保障</p> <p>②議会の議論を活性化するための具体的方策</p> <p>高齢化、老朽インフラの長寿命化・更新、南部地域の再活性化、千里中央地区の都市機能更新…</p>
4	<p>憲法を守れ！ 戦争準備をやめろ！ 個人を国家に従属させるな！ 生存権を保障しろ！ 公共財を私企業に売り飛ばすな！ 成長神話から脱却しろ！</p> <p>制度設計をもっと簡素に。ナショナル・ミニマムの保障はユニバーサルな方法で。「技術的助言」の乱発をやめろ！ 細かなことまでくちばしを突っ込むな！</p>

● **久保あつこ**さん（北海道旭川市議）



1	<p>自治体人口 34万1千335人 初当選の年齢 50歳 期数 4期目</p> <p>支持母体などの紹介 特になし・ウィメンズネット旭川・高校の同級生・魚菜組合</p> <p>「立候補の契機」の紹介</p> <p>北海道の女性リーダー北欧研修・子育てサークルと女性の人権擁護団体・脱原発</p> <p>自主立候補・仕事として選択</p>
	<p>■人権擁護の視点として</p> <p>* 女性の人権問題—市役所セクハラ事件（職員アンケート調査の実施）</p>

2	<p>DV防止対策（デートDV）と被害者支援（家賃補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> * こどもの貧困対策—女性の貧困（母子家庭の貧困）・こども食堂への支援・学習支援 * L G B Tの人権問題—男女チェックの廃止・研修会と講演会・パートナーシップ制度 <p>■ 経済・産業振興の視点として</p> <ul style="list-style-type: none"> * 公立ものづくり大学の設置—地域枠・給付型奨学金・企業との連携 * 中小企業振興条例制定 * 観光行政（DMO設立とスノースポーツによる冬季観光振興）
3	<ul style="list-style-type: none"> ①大雪カムイミントラDMO—1市7町の連携強化による観光振興 ②学校給食食器—磁器食器からペン（プラスチック）食器への変更 ③域内分権の推進と官民協働
4	<ul style="list-style-type: none"> * 脱原発（原発ゼロの期限設定・廃炉への工程表・再生可能エネルギーへの転換） * 日米安保条約と日米地位協定の見直し等による、アメリカとの対等な外交関係の構築 * こどもの貧困対策と子育ての社会化 （給食費の無料化・医療費の無料化・高校までの教育費の無料化・こども手当への支給・父母子家庭等への支援）

● **松谷 清**さん（静岡県静岡市議）



メモ	<p>「ローカルから希望を作る 緑の自治体議員の役割と存在意義」メモ</p> <p>「1」緑の自治体議員の役割と存在意義とは何か。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、緑の自治体議員とは自治体議員とは何か、とも重なるが、一言でいえば「新しい社会運動（脱物質主義的な）の中から生まれた自治体議員。自治体議員とは何か、といえば、議院内閣制の中央政府と対等な二元代表制の地方政府、地方政府の一翼をなす議会の構成要素。議会は少数意見の代弁者の集合体の合議機関である。首長は提案をするが決定しているのは議会である。議決の過程に民主主義が存在する。自治体議員政策情報センターの到達点は福嶋浩彦さん流に言えば、「人口減少、少子高齢化社会の中で、小さく質の高い自治体を目指す」だが、「小さく質の高い」というところに緑の自治体議員の依拠すべき価値が存在する。 2、自治体議員立憲ネットワークの到達点、国政テーマの自治体議員立憲ネットでの自治体議員論の紹介。 <ol style="list-style-type: none"> ①人口減少・財政難の自治体の現状に頭を悩まし、東京一極主義に代表される地方からの大都市への人口流失の現状を憂い、再生可能エネルギー、農業の6次産業化、マネー資本主義から里山資本主義への方向転換などコミュニティ再生・新しい経済の仕組みや新しい公共による福祉社会など新たな自治の仕組みを模索してきました。 ②分権をめぐる議論は、地方分権一括法が制定された2000年の高揚の時代から、政治の分野において橋下とおる大阪市長の大阪都構想や教育委員会制度の見直し、沖縄県竹富町における教科書選定への政府の介入など、国家主義を語る分権派の台頭が中央政府に対等であるはずの地方政府にまで浸透し後退が始まっています。 ③地方政府の本来のあり方を求めて自治基本条例や議会基本条例を定め「市民と政府と議会」のあり方を根本的につくり変えようとして悪戦苦闘してきたこの時期に、安倍政権が戦争をする国家体制へと大きく舵を切ろうとしているのです。 ④私たち自治体議員は、「国政と地域」を結び、「運動と制度（政治）」を結び、「法律と現場」を重ねることが出来る多くの機能を持っており、私たちこそが今日の日本の民主主義の危機を市民と共に打開して行くことができる重要な位置にいることを自覚しなければなりません。 3、福島原発震災情報センター・子ども被災者支援法推進自治体議員連名の到達点—口頭—
-----------	--

「2」ローカルから希望を作るとは何か。

1、「ローカルから希望を作る」と「地方から政治を変える」は同じ意味だが二つの意味。

①中央政府に対抗する地方政府、両方に同等の価値があり、例えば、中央政府は失業保険、生活保護など現金支給による公共サービスの提供、地方政府は、保育、介護など現物支給による公共サービスの提供。地方政府が社会変革の土台となる。

②中央政府における政治変革を目指していく発展過程としての「地方から政治を変える」という意味。

③もちろん①と②はまじりあう。

2、媒介項としての自治体議員立憲ネットワーク、福島原発震災情報連絡センターの意味

3、緑の党はどこを目指しているのか。

「3」緑の自治体議員と緑の党の自治体議員の違いは何か。一口頭一

※1、自己紹介 1987年～99年 街と生活を考える市民センター運動、無農薬野菜の挙動購入運動 =新しい社会運動の延長として「まがったキュウリの時代」を掲げ静岡市議会議員3期(合併前)、2003年～07年 静岡県議会議員 2013年～2018年 政令市駿河区のわかもの新人と共に「みんなの政治 楽しい政治」を掲げ静岡市議会議員3期目(政令市)

※2、「国会に緑の党の議員を」の取り組み 1989年参議院選挙 「原発いらぬ人々」3分裂で惨敗。2004年参議院選挙 「虹と緑の500人リスト運動+みどりの会議」現職・中村敦夫参議院議員を当選できず。2013年 参議院選挙 緑の党10人リスト。1989年、2013年いずれも原発事故をきっかけ。

※3、緑の政治は新しい社会運動の分野と市民参加型政治運動の分野の二つに、それぞれに地方政府と中央政府、あるいは組み合わせの中での存在形態がある。

(1)静岡市の事例で言えば、①リユース社会を実現するために静岡市の清掃工場広場で不必要となった衣類や雑貨持ち込み無料で交換する。70名のボランティアで100人の参加、20年続く。②母国語で健康診断を受けたい外国人、健康保険証のない外国人を対象に外国人無料検診会を開催。済生会病院、医師など医療関係者、通訳、一般ボランティア120名で100名(10数か国)を受け入れる。20年続く。③スリーマイル原発事故以来、脱成長、技術信仰への批判を示しながら脱原発と再生可能エネルギー。④安全な食と有機農業⑤リニア、⑥予防接種・・・これらの多様な市民活動、新しい社会運動の中心を緑の党に関わる人々が支えている。

(2)こうした新しい社会運動に依拠して議会に入り込んだがそこで直面するのは、税金の使い道の全般をチェックする・政策を提案する議員力と議会の役割の大きさ、圧倒的な情報量をもつ職員機構との対抗することの困難さ。運動圏と制度圏を結び合わせるために政策型思考の大切さを学び、同時に1989年「原発いらぬ人々」の3分裂選挙の敗北から新しい社会運動に依拠した自治体議員を横につなぎ欧州68世代が作り出した「緑の人々」を意識しながら1993年地方議員政策研究会=LOCAL・PARTY・STUDYを設立、「地方から政治を変える」「500人の自治体議員が連携すれば参議院議員を獲得できる」と1998年虹とみどりの500人リスト運動を設立。

(3)2004年中村敦夫参議院議員と共に緑の党をめざす選挙戦に突入する際の議論から、地方議員が国政に関与する意味は何か。緑の党の国会議員が一人いてできることは何か、一方で連携できる国会議員の調査権を活用すれば国会議員がいなくても自治体議員活動はできる「国一地方」政策研究会を発見。虹とみどりの500人リスト運動は、緑の党と自治体議員政策情報センターに分割し、「国一地方」政策研究会は現在も継続している。